

第2回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会 議事要旨

1. 日時：平成26年7月25日（金）14:00～16:20
2. 場所：内閣府本府庁舎3階特別会議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
平澤座長、榎構成員、相澤構成員、岡崎構成員、門永構成員、西澤構成員、長岡構成員、野路構成員
 - (2) 政府側
石原沖縄振興局長、藤本大臣官房審議官、岡本総務課長、橋本事業振興室長、中嶋企画官、新田専門官、原専門官、矢島専門職、田原専門職
 - (3) 沖縄科学技術大学院大学
ドーファン学長、イワマ上級副学長、バックマン首席副学長、久保副学長

4. 議事要旨

議事1 OISTの「枠組み文書」について

沖縄科学技術大学院大学学園のドーファン学長より、OISTの実績や枠組み文書等について説明があり、概ね以下の内容の質疑応答があった（○は構成員の意見又は質問であり、→はOISTの回答である。）。

- 堅固なコア・ディシプリン（専門的な研究分野）がないのに、なぜ学際性を追求できるのか。
→ 各専門分野において極めて強い人を採用している。学際科学という分野はない。学部がなく、ラボや機器を共有するなど各分野の教員が触れ合うことができるような環境をつくっている。
- OISTはユニット毎に研究員を何人配置しているのか。また、その研究資金は如何ほどか。
→ ユニット内には教員を含め平均約8人配置しており、ワイツマン研究所、カリフォルニア工科大学等と同等。研究資金は、1研究ユニット当たり平均約2億円。
- 学生に対する学費の免除や住宅補助等、インセンティブはどのようなものがあるのか。
→ 学費はオフセットするような仕組みとなっており、住居費には補助金を出している。ケンブリッジ大学に似た取組である。
- OISTが規模拡充することについては、なぜ投資が必要であるのか分かりやすいエビデンスを示すことが必要。
- 新しい教員を採用する時、実用化の出口志向を持つ者も必要。
- R&Dクラスター形成の進め方についての戦略を示してほしい。
→ すぐにR&Dクラスターができるわけではない。大学からクリエイティブなイノベーション

ョンをつくり、それをライセンスして、その知財とマッチできる企業に渡して開発を進めてもらう。

- 将来拡充する分野を決める体制は、どのようになっているのか。
- 理事会や評議員会、大学指導部に教員採用の案が提出され、その案全体の中から将来の方向性を決めて分野を決める。

議事2 規模拡充、知的・産業クラスター形成等について

議事1を踏まえ、構成員から以下のような主な意見があった。

- OIST が日本の大学と比較して、どう特徴的なのかを示せれば、日本の大学にもインパクトがあり、国民からも理解されやすいのではないか。
- OIST 学長の話からすると、知財が先決とのこと。R&D クラスターというのはまだかなり先の話であるため、焦っても結果は出ないのかもしれない。
- 新たに OIST 発のベンチャー企業が立ち上がるとのことだが、大学発のベンチャー企業が1つや2つでも出来てくるということは非常に重要。
- 沖縄の産業界への PR がまだ足りない。R&D クラスターが先の話であるならば、経済界からの相談を受けるような機会を設ける等の姿勢は必要と思われる。
- OIST を視察し、日本の他大学の研究環境と相当な違いがあることを認識。共用施設があり、オープンな雰囲気では研究者が互いに繋がっていきこうという感覚がある。どれだけの数が適当かは決め難いが、教員の数が増えれば、互いに刺激し合う機会もまた増えていくように感じた。研究者も、基礎研究ばかりに拘っているわけではなく、沖縄振興のことも考えているようだった。
- OIST と産業界あるいは他の研究機関をつなぐ中間組織が、OIST の研究や考え方について、噛み砕いて伝えていくとよいかもしれない。
- 何か沖縄に寄与できないかというミッションを常に考えている研究者から、どのようにしてそれを酌み上げていって、ものにするかというサポート体制が重要。
- OIST の規模、実質的なサポート体制が日本の他大学と桁違いに大きなものであることを具体的にデータで示してもらうことが、一般の人々に理解してもらう上で重要なポイント。
- 日本の大学とは違う基準であることは理解するが、対外的に説得するには、どれだけ違うことをやっているかということを示していく必要がある。
- 内外の大学との何らかのベンチマークの比較は必要。
- 規模拡充に当たり、教員の質の確保を維持する点については、OIST としてもしっかり主張しており、また学長も戦略を持って対応していこうとしているので、様々な議論を通じて今後妥当な線に落ち着いていくのではないかと思う。

(以上)